

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会事務局 学校支援課 総合支援第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3698)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,602 千円 (前年度予算額：1,602 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,602	801	0	0	0	0	0	0	801
要求額	1,602	801	0	0	0	0	0	0	801
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

地教行法の一部改正を受け、地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていくために、「コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)」と「地域学校協働活動」の一体的な推進を進め、地域社会のつながりや支え合いの希薄化等による地域の教育力の低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化といった社会的な課題の解決を目指す。

(2) 事業内容

学校運営協議会の会議運営の補助や学校間関係者との連絡・調整など学校運営協議会に関わる業務を担う地域人材を活用し、コミュニティ・スクールの導入及び推進体制を構築する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担 1 / 3 県負担 1 / 3 市町村負担 1 / 3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,602	事業実施市町村への補助
合計	1,602	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針1 んふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

目標6 未来を創り出す人材を育成する学校づくりと地域との連携の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていくために、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働活動」の一体的な推進を進め、地域社会のつながりや支え合いの希薄化等による地域の教育力の低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化といった社会的な課題の解決を目指します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

市町村が「コミュニティスクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働活動」を一体的に進めていくにあたって、現状の推進体制に差があるため

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 推進委員会において、コミュニティ・スクールの設置状況等について説明するとともに、市町村担当者会において、各市町村の担当者に対してコミュニティ・スクールとその設置状況について説明し、未設置の市町村に設置を促した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 学校運営協議会を設置した学校が99校（小54 中30 高15）増加した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	平成29年に地教行法の一部が改正され、教育委員会は学校運営協議会の設置が努力義務化され、県としては先行的な取組を紹介するなどの支援を行い、コミュニティ・スクールの導入についての理解や取組の充実・発展を促していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	学校運営協議会を設置する学校が増加している。来年度の計画からも増加の見込みである。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	令和2年度岐阜県地域と学校の連携・協働体制構築事業等推進事業市町村担当者研修会等により、各市町村との連携が図られ効率的に進められている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 学校評議員制度や類似制度があり、地域連携がうまく行われているという理由から、導入の促進が進んでいない市町村があり、今後もコミュニティ・スクールの設置促進に努めていく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか コミュニティ・スクール導入を目指す学校における組織や運営体制づくりの支援を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	地域と学校の連携・協働体制構築事業 【環境生活政策課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」を一体的に推進できる。